

政策課題3-1 災害に強い安全な国土づくり・交通体系の整備・まちづくりの推進

- ・ 災害に対ししなやかに対応し、生じる被害を最小化する視点に立った「減災対策」の重視など、総合的な危機管理体制の充実を図るとともに、水害、土砂災害、地震、火山災害等の災害に対する国土の安全性を向上する社会資本整備を推進する。
- ・ 社会資本ストックの増大にともない、ストックの劣化・老朽化による事故・災害を防止するため、管理体制の充実を図る
- ・ 交通基盤施設等の耐震性強化や多重性・代替性の確保及び緊急時の輸送体制の確保等により、ソフト・ハード両面から災害に強い交通体系の整備を図る。

国土の安全性を向上する社会資本整備

- * 土砂災害から保全される人口を増加
- * 緊急輸送道路内における耐震橋脚の整備をH 1 4年度末までに、概成
- * 津波・高潮等の災害から防護されていない人口や土地面積を減少

整備指標例	現況値 (測定年次)	長期的目標値 (目標年次)
・ 土砂災害保全指標 土石流・地すべりがけ崩れ	約 2 1 0 万人 (平成 8 年度末) 約 1 8 0 万人 (平成 9 年度末)	約 2 7 0 万人 (平成 1 5 年度末) 約 2 3 0 万人 (平成 1 4 年度末)
・ 緊急輸送道路内の耐震橋脚整備率	8 0 % (平成 1 2 年度末)	概成 (平成 1 4 年度末)
・ 津波・高潮等の災害から防護されていない人口や土地面積	約 4 1 0 万人 約 1 4 万 h a (平成 7 年度末)	約 2 9 0 万人 約 1 1 万 h a (平成 1 4 年度末)

- ・ 土砂災害保全指標：土砂災害防止施設を整備することにより、土石流・地すべり、及びがけ崩れから保全されている人口
- ・ 緊急輸送道路内の耐震橋脚整備率：道路防災総点検に基づき、緊急に対策が必要な緊急輸送道路内の橋梁の橋脚補強の整備率

- ・災害に強い都市構造の形成、密集市街地の解消、公共的建築物、住宅等の耐震性向上、ライフラインの防災性向上、防災体制の強化など、ハード・ソフト両面における都市の防災対策を総合的かつ計画的に推進し、災害に強い安全なまちづくり、居住環境の整備をすすめる。

災害に強い安全なまちづくり、居住環境の整備

- * 下水道雨水対策により雨水浸水に対する安全度を向上
- * 災害時に広域避難地となる都市公園の整備割合を拡大

整備指標例	現況値 (測定年次)	長期的目標値 (目標年次)
・ 下水道雨水対策整備率	49% (平成11年度末)	55% (平成14年度末)
・ 災害時に広域避難地となる都市公園の整備された市街地の割合	約63% (平成11年度末)	約65% (平成14年度末)

- ・ 下水道雨水対策整備率 = 雨水対策整備済区域面積 / 雨水対策整備対象区域面積 × 100 (%)
雨水対策整備対象区域とは、計画確率降雨（概ね1/5確率の降雨）による市街地の雨水排水対策として、公共下水道または都市下水路の整備の対象となる区域。
雨水対策整備済み区域とは、雨水対策整備対象区域のうち、公共下水道または都市下水路の整備が既に完了している区域
- ・ 災害時に広域避難地となる都市公園： ~ の条件を満たすものをいう。
面積10ha以上。（周辺の空地と一体となって10ha以上となるものを含む。）
周辺市街地の人口密度が40人/ha以上。（広域避難地の面積が避難人口当たり2㎡/人未満）
下記の防災公園対象都市に限る
 - ・ 三大都市圏の既成市街地等及びこれに隣接する区域に含まれる都市
 - ・ 大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域に含まれる都市
 - ・ 地震予知連絡会による観測強化地域又は特定観測地域に含まれる都市
 - ・ 県庁所在都市、政令指定都市又は人口10万人以上の都市